

御注意

平成18年4月1日以後に開始する連結事業年度については、平成18年改正後の法人税法施行規則別表六の二(四)付表一(別表六の二(四)付表二)を御使用ください。

繰越中小連結法人税額控除限度超過個別帰属額に関する明細書		連結事業年度	・	・	法人名	
連 結 法 人 名		区 分		・ ～		・ ～
加入等及び離脱等以外の連結法人		発生額又は前期繰越額	1	外	円	外 円
		当期控除額	2			
		翌期繰越額	3			
		発生額又は前期繰越額	4	外		外
		当期控除額	5			
		翌期繰越額	6			
		発生額又は前期繰越額	7	外		外
		当期控除額	8			
		翌期繰越額	9			
		発生額又は前期繰越額	10	外		外
		当期控除額	11			
		翌期繰越額	12			
		発生額又は前期繰越額	13	外		外
		当期控除額	14			
		翌期繰越額	15			
		発生額又は前期繰越額	16	外		外
		当期控除額	17			
		翌期繰越額	18			
		発生額又は前期繰越額	19	外		外
		当期控除額	20			
		翌期繰越額	21			
	小計	発生額又は前期繰越額	22	外		外
		当期控除額	23			
		翌期繰越額	24			
加入等をした連結法人		事業年度又は度 連結事業年度	25	・	・	・
		発生額又は前期繰越額	26	外	円	外 円
		当期控除額	27			
		翌期繰越額	28			
		事業年度又は度 連結事業年度	29	・	・	・
		発生額又は前期繰越額	30	外	円	外 円
		当期控除額	31			
		翌期繰越額	32			
	小計	発生額又は前期繰越額	33	外		外
		当期控除額	34			
		翌期繰越額	35			
	合 計	発生額又は前期繰越額 (22)+(33)	36	外		外 ②
		当期控除額 (23)+(34)	37			
		翌期繰越額 (24)+(35)	38			
		③ の 累 積 額	39	①		①+②

離脱等をした連結法人の繰越中小連結法人税額控除限度超過個別帰属額に関する明細

連 結 法 人 名	区 分	・	・	・	・
	発生額又は前期繰越額	40		円	円
	発生額又は前期繰越額	41			
合 計	発生額又は前期繰越額	42			

旧別表六の二(五)付表二の記載の仕方

- 1 この明細書は、連結法人が平成18年改正前の措置法(以下「平成18年旧措置法」といいます。)第68条の9第8項(繰越中小連結法人税額控除限度超過額に係る法人税額の特別控除)の規定の適用を受ける場合に記載します。
- 2 「発生額又は前期繰越額」の各欄には、前期のこの明細書のその連結法人に係る「翌期繰越額」の金額を移記します。
- 3 「発生額又は前期繰越額」の各欄の外書には、連結法人が当該連結法人を分割法人とする分割型分割を行った場合に、その分割型分割の日の前日を含む事業年度において平成18年旧措置法第42条の4第8項(繰越中小企業者等税額控除限度超過額に係る法人税額の特別控除)の規定により法人税額から控除された金額を記載します。
- 4 当期控除額の各欄は、旧別表六の二(五)付表一の「繰越中小連結法人税額控除限度超過個別帰属額5」に記載がある場合には、「発生額又は前期繰越額」の金額を移記します。
旧別表六の二(五)付表一の「一部控除の場合」の各欄に記載がある場合には、次の区分に応じ、それぞれ次に掲げる金額を記載します。
 - (1) 最初の超過連結事業年度 旧別表六の二(五)付表一の「 $(8) \times \frac{(9)}{(10)} 11$ 」の金額
 - (2) 最初の超過連結事業年度開始の日前の各連結事業年度 旧別表六の二(五)付表一の「 $(12) \times \frac{(13)}{(14)} 15$ 」の金額